

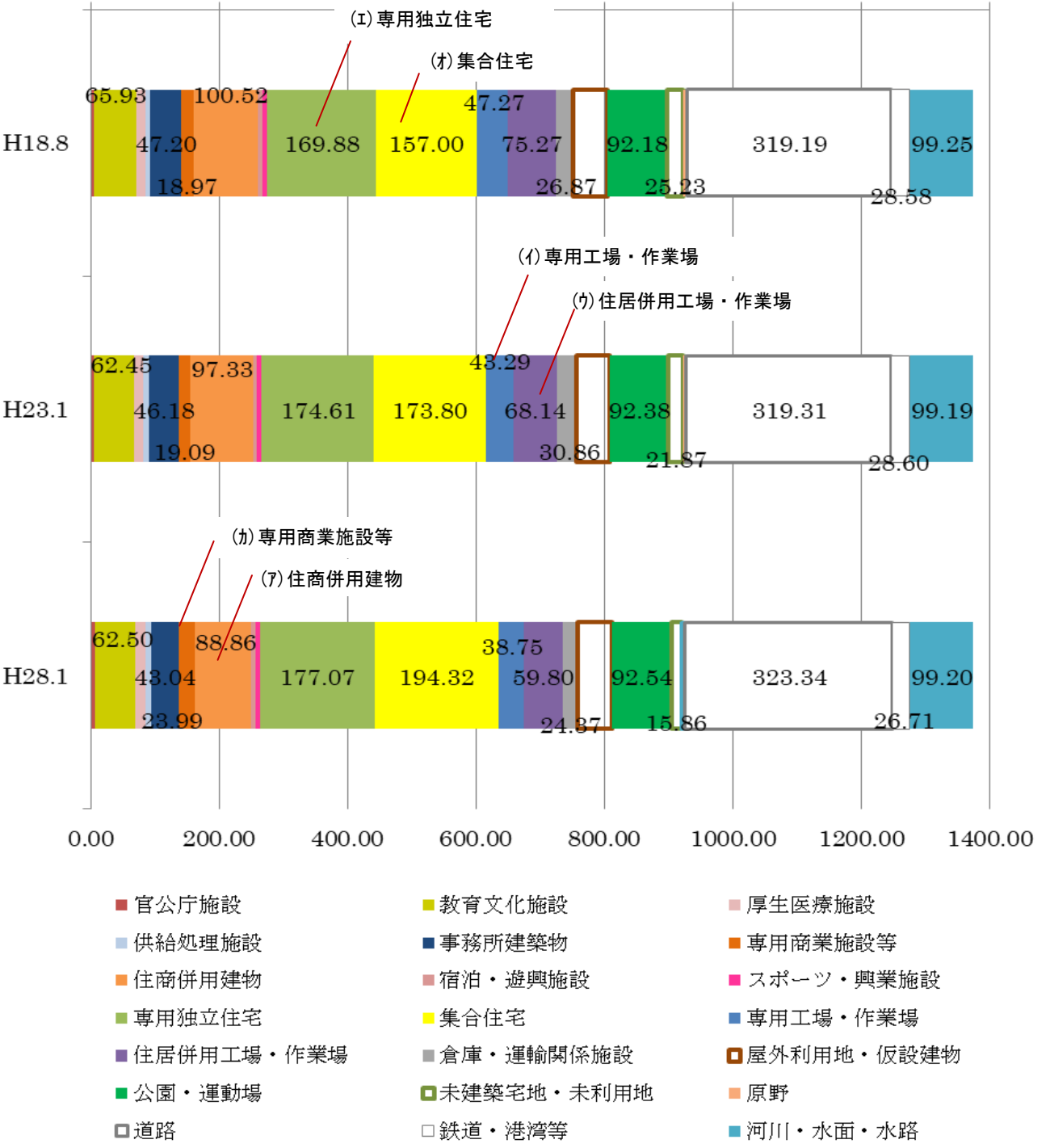
平成 28 年度土地利用現況調査の結果



■土地利用の変化（平成 18 年、平成 23 年、平成 28 年の推移）

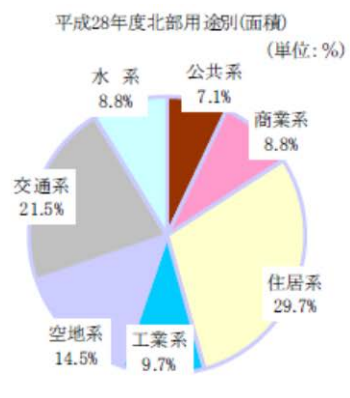
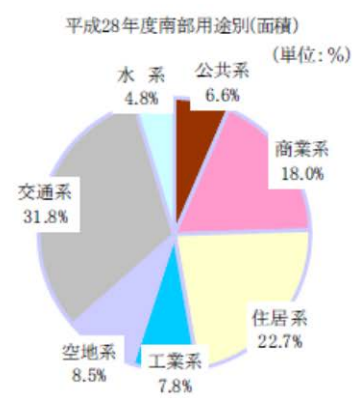
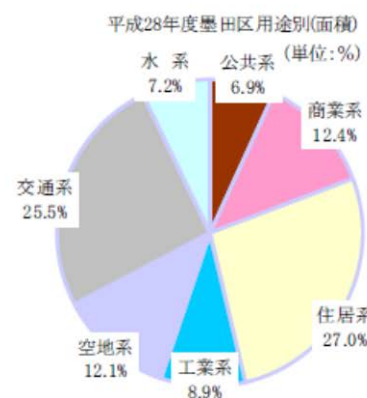
- ・(ア)住商併用建物や(イ)専用工場・作業場、(ウ)住居併用工場・作業場建物の用地が減少する一方で、(エ)専用独立住宅、(オ)集合住宅用地が増加しており、商店や工場の跡地での戸建て住宅のミニ開発や集合住宅立地が進んでいると考えられる。
- ・商業用地では、(ア)住商併用建物用地が減少し、(カ)専用商業施設等用地が増加しつつあり、スーパーやコンビニエンスストアなどの立地が進んでいるものと考えられる。

単位：ha



■土地利用比率（平成 28 年）

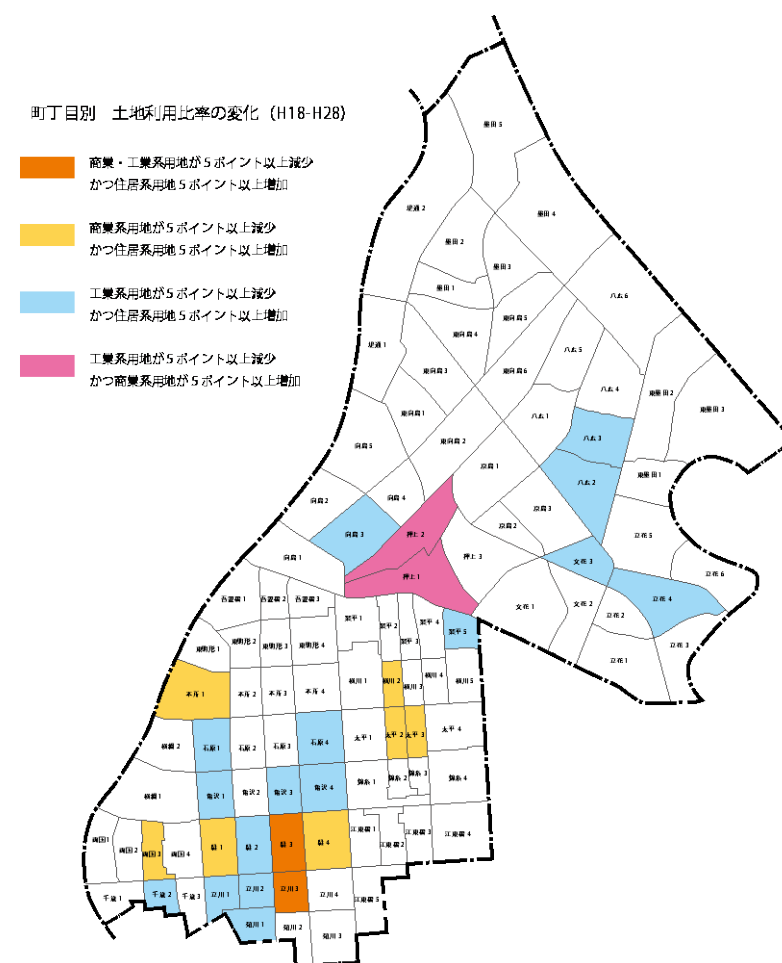
- ・区全体では住居系用地が約 27%と最も高い。
- ・南部地域では交通系（道路、鉄道敷）の用地が約 31.8%と最も高く、次いで住居系用地が 22.7%、商業系用地が 18%とつづく。
- ・北部地域では、住居系用地が約 29.7%と最も高い。



■町丁目別住商工用地の変化

（平成 18 年と平成 28 年の比較）

- ・住居系・商業系・工業系の用地の比率が比較的大きく変わった地区（各土地利用の比率が5 ポイント以上変化）を抽出整理する。
- ・南部地域や八広、東武亀戸線沿線など工業系用地の比率が下がり、住居系用地の比率が大きく上がっている。
- ・南部地域では商業系・工業系用地から住居系用地への転換が進む町がおおくみられる。

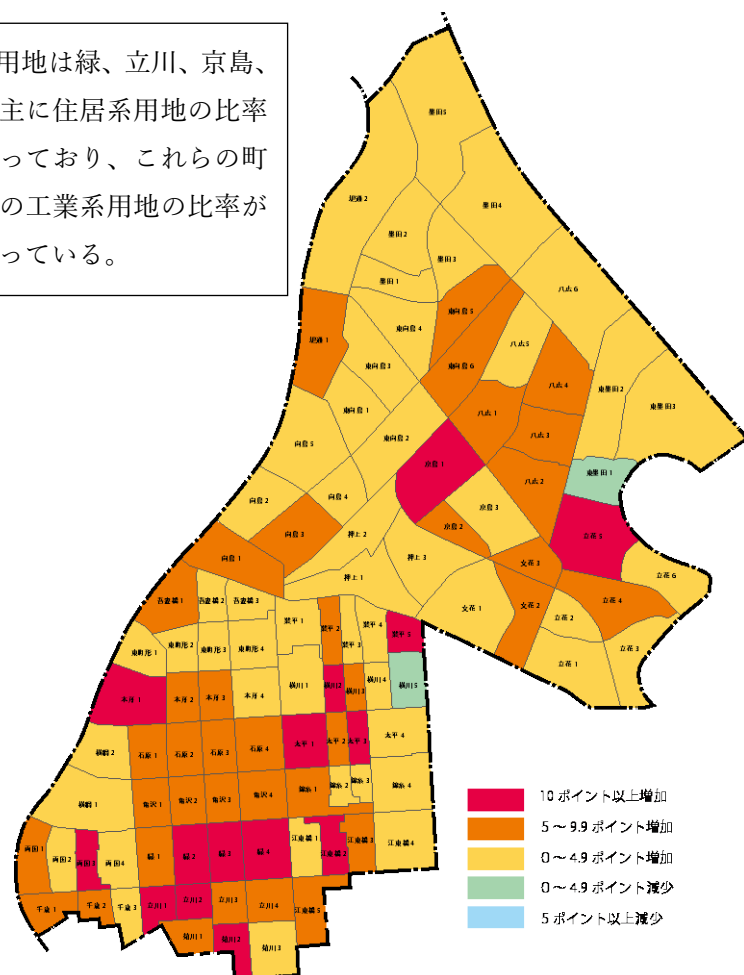


■町丁目別土地利用比率（平成 18 年と平成 28 年の比較）

- ・上記の「土地利用比率」の交通系・水系用地を除く「宅地」の土地利用のうち、住居系・商業系・工業系用地の比率の変化を町丁目別に整理。

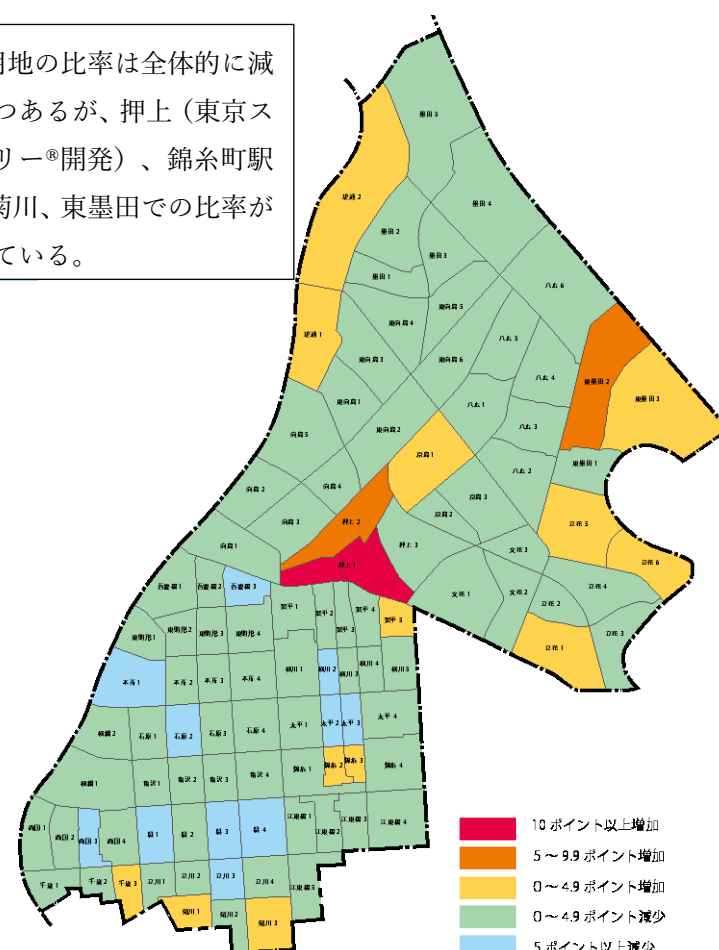
住居系用地の変化（平成 18 年と平成 28 年の比較）

- ・住居系用地は緑、立川、京島、八広を主に住居系用地の比率が高まっており、これらの町丁目での工業系用地の比率が低くなっている。



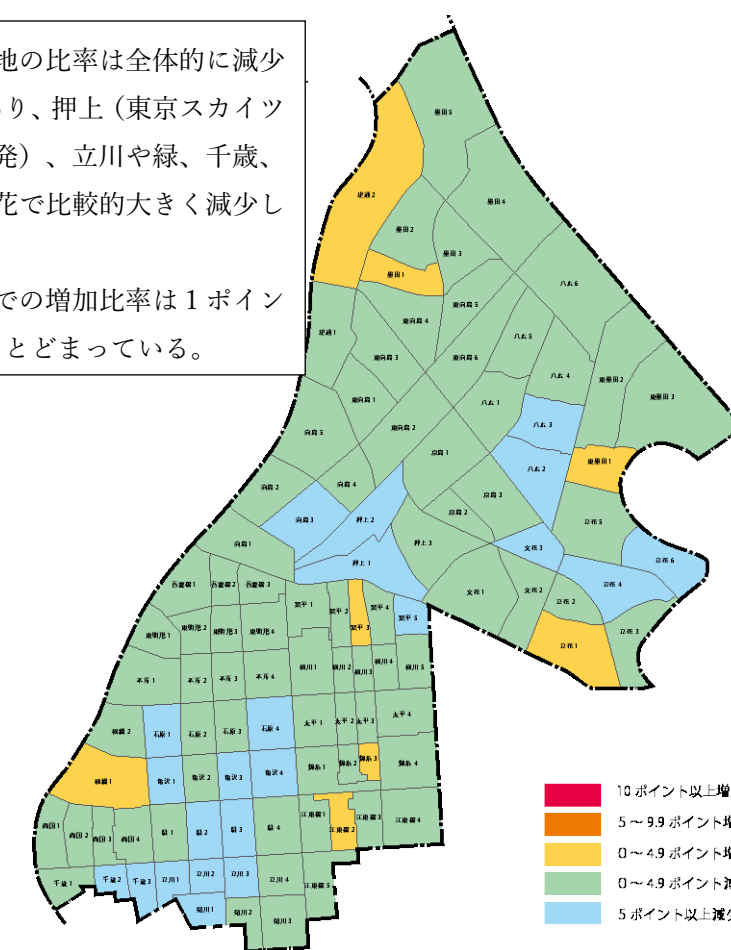
商業系用地の変化（平成 18 年と平成 28 年の比較）

- ・商業系用地の比率は全体的に減少しつつあるが、押上（東京スカイツリー®開発）、錦糸町駅周辺、菊川、東墨田での比率が高まっている。



工業系用地の変化（平成 18 年と平成 28 年の比較）

- ・工業系用地の比率は全体的に減少しつつあり、押上（東京スカイツリー®開発）、立川や緑、千歳、八広、立花で比較的大きく減少している。
- ・増加地区での増加比率は1 ポイント程度にとどまっている。



平成 28 年度土地利用現況調査

平成 30 年 5 月 24 日
第 5 回 墨田区都市計画マスタープラン改定検討委員会

